

明治安田日本債券オープン(毎月決算型)

愛称：しあわせ宣言(毎月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2001年4月11日設定）	
運用方針	わが国の公社債へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本債券オープン(毎月決算型)	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の公社債へ分散投資します。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本債券オープン(毎月決算型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

運用報告書(全体版)

第161期（決算日 2023年11月10日）
第162期（決算日 2023年12月11日）
第163期（決算日 2024年 1月10日）
第164期（決算日 2024年 2月13日）
第165期（決算日 2024年 3月11日）
第166期（決算日 2024年 4月10日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券オープン（毎月決算型）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第161期から第166期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
		円	円	%		%	%	百万円
第32作成期	(第137期) 2021年11月10日	10,164	20	0.4	387.53	0.3	98.1	17,615
	(第138期) 2021年12月10日	10,150	20	0.1	387.63	0.0	97.5	18,063
	(第139期) 2022年 1月11日	10,096	10	△0.4	385.13	△0.6	96.7	18,686
	(第140期) 2022年 2月10日	9,979	10	△1.1	381.51	△0.9	99.0	18,117
	(第141期) 2022年 3月10日	9,961	10	△0.1	382.01	0.1	98.5	17,847
	(第142期) 2022年 4月11日	9,869	10	△0.8	379.56	△0.6	98.5	17,772
第33作成期	(第143期) 2022年 5月10日	9,846	10	△0.1	378.84	△0.2	97.7	17,443
	(第144期) 2022年 6月10日	9,810	10	△0.3	378.47	△0.1	98.7	17,296
	(第145期) 2022年 7月11日	9,690	10	△1.1	375.55	△0.8	97.8	16,675
	(第146期) 2022年 8月10日	9,783	10	1.1	379.50	1.1	98.1	16,436
	(第147期) 2022年 9月12日	9,665	10	△1.1	375.51	△1.1	98.7	15,896
	(第148期) 2022年10月11日	9,576	10	△0.8	373.25	△0.6	98.9	15,541
第34作成期	(第149期) 2022年11月10日	9,519	10	△0.5	372.01	△0.3	98.8	15,080
	(第150期) 2022年12月12日	9,484	10	△0.3	372.36	0.1	99.2	14,754
	(第151期) 2023年 1月10日	9,290	10	△1.9	365.58	△1.8	97.6	14,200
	(第152期) 2023年 2月10日	9,287	10	0.1	366.70	0.3	98.7	13,813
	(第153期) 2023年 3月10日	9,348	10	0.8	369.75	0.8	98.7	13,542
	(第154期) 2023年 4月10日	9,390	10	0.6	372.74	0.8	98.5	12,783
第35作成期	(第155期) 2023年 5月10日	9,443	10	0.7	375.02	0.6	98.3	12,733
	(第156期) 2023年 6月12日	9,459	10	0.3	375.38	0.1	98.7	12,553
	(第157期) 2023年 7月10日	9,401	10	△0.5	373.83	△0.4	98.5	12,411
	(第158期) 2023年 8月10日	9,285	10	△1.1	369.82	△1.1	98.6	12,239
	(第159期) 2023年 9月11日	9,190	10	△0.9	366.15	△1.0	99.2	11,700
	(第160期) 2023年10月10日	9,130	10	△0.5	363.99	△0.6	98.8	11,332
第36作成期	(第161期) 2023年11月10日	9,080	10	△0.4	362.80	△0.3	98.5	10,807
	(第162期) 2023年12月11日	9,108	10	0.4	364.06	0.3	99.0	10,471
	(第163期) 2024年 1月10日	9,243	10	1.6	369.70	1.5	98.4	10,307
	(第164期) 2024年 2月13日	9,163	10	△0.8	366.18	△1.0	98.8	9,852
	(第165期) 2024年 3月11日	9,143	10	△0.1	365.55	△0.2	98.7	9,407
	(第166期) 2024年 4月10日	9,121	10	△0.1	364.61	△0.3	98.6	9,027

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

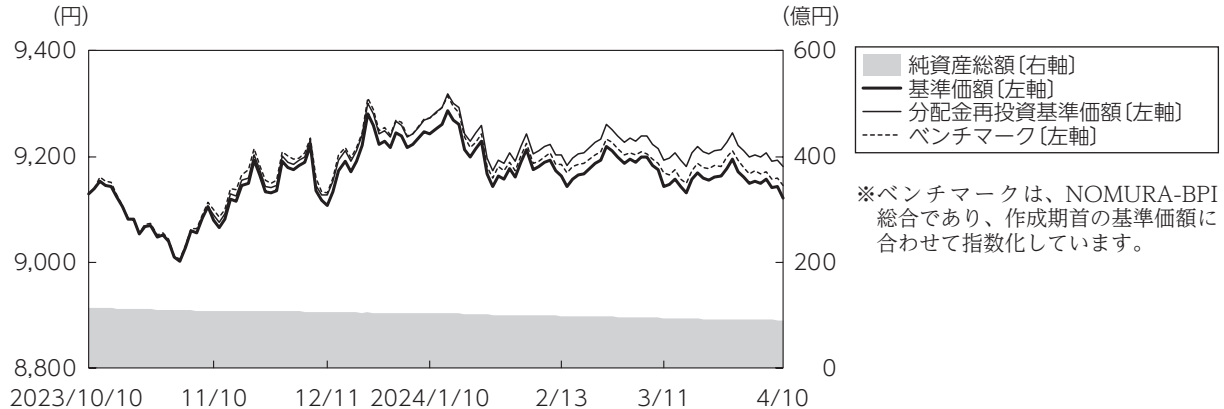
決算期	年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
		円	%		%	%
第161期	(期首)2023年10月10日	9,130	—	363.99	—	98.8
	10月末	9,011	△1.3	359.30	△1.3	98.4
	(期末)2023年11月10日	9,090	△0.4	362.80	△0.3	98.5
第162期	(期首)2023年11月10日	9,080	—	362.80	—	98.5
	11月末	9,180	1.1	366.87	1.1	98.5
	(期末)2023年12月11日	9,118	0.4	364.06	0.3	99.0
第163期	(期首)2023年12月11日	9,108	—	364.06	—	99.0
	12月末	9,217	1.2	368.38	1.2	98.2
	(期末)2024年 1月10日	9,253	1.6	369.70	1.5	98.4
第164期	(期首)2024年 1月10日	9,243	—	369.70	—	98.4
	1月末	9,162	△0.9	365.74	△1.1	98.1
	(期末)2024年 2月13日	9,173	△0.8	366.18	△1.0	98.8
第165期	(期首)2024年 2月13日	9,163	—	366.18	—	98.8
	2月末	9,187	0.3	366.90	0.2	98.9
	(期末)2024年 3月11日	9,153	△0.1	365.55	△0.2	98.7
第166期	(期首)2024年 3月11日	9,143	—	365.55	—	98.7
	3月末	9,172	0.3	366.49	0.3	98.4
	(期末)2024年 4月10日	9,131	△0.1	364.61	△0.3	98.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第161期首(2023年10月10日)：9,130円

第166期末(2024年 4月10日)：9,121円(既払分配金60円)

騰落率：0.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・ 2023年11月から2024年1月上旬にかけて海外長期金利の低下（債券価格は上昇）や、日銀が緩和的な金融政策を維持し、引き締め観測が後退したことなどから国内長期金利が低下したこと

(下落要因)

- ・ 2024年1月中旬から期末にかけて日銀がマイナス金利を解除するとの見通し（3月中旬に解除）の高まりや、海外金利の上昇を受けて国内長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと

■投資環境

当作成期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は小幅上昇（債券価格は下落）しました。作成期当初は日銀がイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化（実質的な金融引き締め）を行うとの見方から上昇しましたが、11月から2024年1月上旬にかけては海外長期金利の低下や、日銀が金融政策を維持し、引き締め観測が後退したことなどから低下（債券価格は上昇）しました。1月中旬から作成期末にかけては日銀がマイナス金利を解除するとの見通し（3月中旬に解除）の高まりや海外長期金利の上昇から上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本債券オープン(毎月決算型)

作成期首の運用方針に基づき、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等をも勘案して、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

作成期首	作成期末
短期化	中立

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、作成期間を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

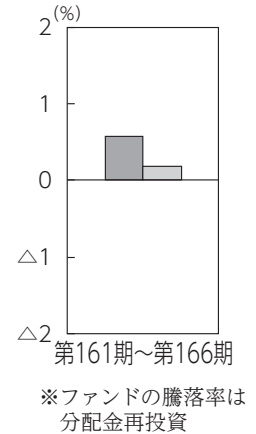
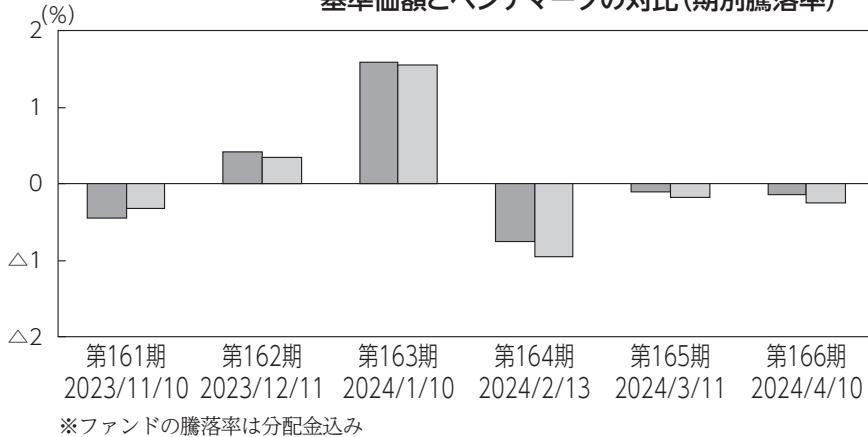
【債券特性】

	作成期首	作成期末
デュレーション(年)	8.0	8.8
残存年数(年)	9.2	10.3
複利最終利回り(%)	1.3	1.5

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



■ 基準価額 ■ NOMURA-BPI 総合

当作成期の基準価額の騰落率(分配金再投資ベース)は+0.6%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+0.2%となり、騰落率の差異は+0.4%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・長期金利が上昇した2023年10月にデュレーションを短期化したこと
- ・国債に比べて収益率が良好だった非国債(円建外債・事業債など)の組入比率をベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏功したこと

(マイナス要因)

- ・信託報酬等のファンド運用上の費用が影響したこと

■分配金

当作成期の収益分配金は基準価額の水準等を勘案し次表の通りとさせていただきます。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
	2023年10月11日 ~2023年11月10日	2023年11月11日 ~2023年12月11日	2023年12月12日 ~2024年1月10日	2024年1月11日 ~2024年2月13日	2024年2月14日 ~2024年3月11日	2024年3月12日 ~2024年4月10日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.110	0.110	0.108	0.109	0.109	0.110
当期の収益	7	8	8	7	6	7
当期の収益以外	2	1	1	2	3	2
翌期繰越分配対象額	1,088	1,086	1,085	1,082	1,079	1,076

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田日本債券オープン(毎月決算型)

引き続き、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行います。マザーファンドの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第161期～第166期		項目の概要
	(2023年10月11日～2024年4月10日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	9 円	0.099 %	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は9,154円です。
(投信会社)	(3)	(0.028)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(5)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	9	0.100	

(注1)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

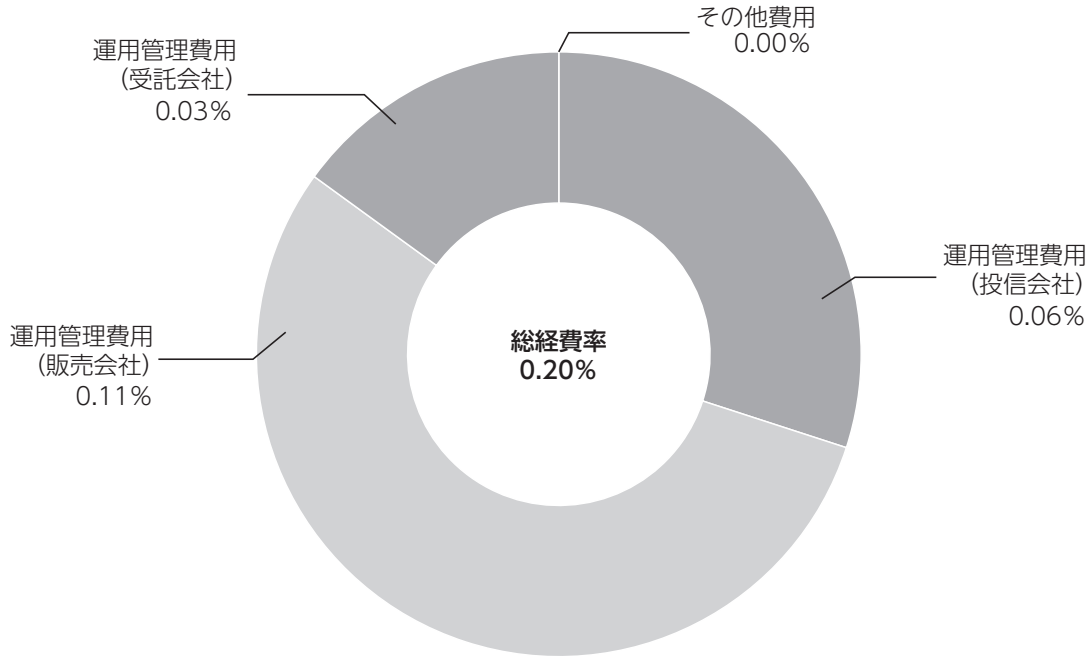
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況**(2023年10月11日～2024年4月10日)

○親投資信託の設定、解約状況

	第 161 期 ～ 第 166 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 日 本 債 券 ポートフォリオ・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1,715,339	千円 2,402,960

(注)単位未満は切り捨て。

◎**利害関係人との取引状況等**(2023年10月11日～2024年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	第 35 作 成 期 末		第 36 作 成 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
明 治 安 田 日 本 債 券 ポートフォリオ・マザーファンド	千口 8,128,319	千円 6,412,980	千口 8,988,432	千円 8,988,432

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド全体の当作成期末受益権口数は(29,810,651千口)です。

◎投資信託財産の構成

2024年4月10日現在

項 目	第 36 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	8,988,432	99.1
コール・ローン等、その他	85,269	0.9
投資信託財産総額	9,073,701	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年11月10日現在 2023年12月11日現在 2024年 1月10日現在 2024年 2月13日現在 2024年 3月11日現在 2024年 4月10日現在

項 目	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末
(A)資 産	10,847,655,788円	10,528,021,932円	10,341,531,258円	9,913,507,318円	9,477,826,901円	9,073,701,584円
コール・ローン等	13,786,279	57,717,458	47,219,057	60,022,548	49,800,693	39,698,648
明治安田日本債券 ポートフォリオ・ マザーファンド(評価額)	10,763,209,509	10,445,074,474	10,261,432,201	9,819,834,770	9,385,106,208	8,988,432,888
未 収 入 金	70,660,000	25,230,000	32,880,000	33,650,000	42,920,000	45,570,000
未 収 利 息	-	-	-	-	-	48
(B)負 債	39,994,171	56,859,130	33,875,951	60,955,818	69,854,400	46,227,059
未払収益分配金	11,902,071	11,496,306	11,151,312	10,753,001	10,289,487	9,896,933
未払解約金	26,212,660	43,545,946	21,019,678	48,324,681	58,140,318	34,813,550
未払信託報酬	1,858,681	1,796,786	1,686,111	1,857,357	1,408,811	1,499,917
未払利息	34	140	125	151	136	-
その他未払費用	20,725	19,952	18,725	20,628	15,648	16,659
(C)純資産総額(A-B)	10,807,661,617	10,471,162,802	10,307,655,307	9,852,551,500	9,407,972,501	9,027,474,525
元 本	11,902,071,675	11,496,306,493	11,151,312,028	10,753,001,185	10,289,487,831	9,896,933,268
次期繰越損益金	△ 1,094,410,058	△ 1,025,143,691	△ 843,656,721	△ 900,449,685	△ 881,515,330	△ 869,458,743
(D)受益権総口数	11,902,071,675口	11,496,306,493口	11,151,312,028口	10,753,001,185口	10,289,487,831口	9,896,933,268口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,080円	9,108円	9,243円	9,163円	9,143円	9,121円

(注1)当ファンドの第161期首元本額は12,412,708,449円、第161～166期中追加設定元本額は253,111,216円、第161～166期中一部解約元本額は2,768,886,397円です。

(注2)1口当たり純資産額は、第161期0.9080円、第162期0.9108円、第163期0.9243円、第164期0.9163円、第165期0.9143円、第166期0.9121円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は第161期1,094,410,058円、第162期1,025,143,691円、第163期843,656,721円、第164期900,449,685円、第165期881,515,330円、第166期869,458,743円です。

◎損益の状況

項 目	自 2023年10月11日 至 2023年11月10日	自 2023年11月11日 至 2023年12月11日	自 2023年12月12日 至 2024年 1月10日	自 2024年 1月11日 至 2024年 2月13日	自 2024年 2月14日 至 2024年 3月11日	自 2024年 3月12日 至 2024年 4月10日
	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
(A)配 当 等 収 益	△ 3,073円	△ 2,810円	△ 3,435円	△ 2,999円	△ 2,555円	216円
受 取 利 息	-	68	-	-	-	1,017
支 払 利 息	△ 3,073	△ 2,878	△ 3,435	△ 2,999	△ 2,555	△ 801
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 44,850,759	45,008,272	163,174,988	△ 74,183,648	△ 8,248,777	△ 10,212,313
売 買 益	3,423,727	48,172,942	167,308,161	2,104,057	954,284	537,682
売 買 損	△ 48,274,486	△ 3,164,670	△ 4,133,173	△ 76,287,705	△ 9,203,061	△ 10,749,995
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,879,380	△ 1,816,738	△ 1,704,836	△ 1,877,985	△ 1,424,459	△ 1,516,573
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 46,733,212	43,188,724	161,466,717	△ 76,064,632	△ 9,675,791	△ 11,728,670
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 992,312,435	△1,006,797,228	△ 939,832,974	△ 756,849,752	△ 802,411,771	△ 785,090,518
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 43,462,340	△ 50,038,881	△ 54,139,152	△ 56,782,300	△ 59,138,281	△ 62,742,622
(配 当 等 相 当 額)	(1,299,327,068)	(1,251,756,740)	(1,212,080,437)	(1,166,722,263)	(1,114,056,220)	(1,067,881,004)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,342,789,408)	(△1,301,795,621)	(△1,266,219,589)	(△1,223,504,563)	(△1,173,194,501)	(△1,130,623,626)
(G)計 (D + E + F)	△1,082,507,987	△1,013,647,385	△ 832,505,409	△ 889,696,684	△ 871,225,843	△ 859,561,810
(H)収 益 分 配 金	△ 11,902,071	△ 11,496,306	△ 11,151,312	△ 10,753,001	△ 10,289,487	△ 9,896,933
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△1,094,410,058	△1,025,143,691	△ 843,656,721	△ 900,449,685	△ 881,515,330	△ 869,458,743
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 46,880,165	△ 52,245,092	△ 56,301,344	△ 59,280,835	△ 62,965,872	△ 65,305,879
(配 当 等 相 当 額)	(1,295,937,753)	(1,249,579,131)	(1,209,940,143)	(1,164,242,055)	(1,110,237,363)	(1,065,332,617)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,342,817,918)	(△1,301,824,223)	(△1,266,241,487)	(△1,223,522,890)	(△1,173,203,235)	(△1,130,638,496)
繰 越 損 益 金	△1,047,529,893	△ 972,898,599	△ 787,355,377	△ 841,168,850	△ 818,549,458	△ 804,152,864

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第161期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,484,246円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,299,355,578円)より分配対象収益は1,307,839,824円(10,000口当たり1,098円)であり、うち11,902,071円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第162期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,290,095円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,251,785,342円)より分配対象収益は1,261,075,437円(10,000口当たり1,096円)であり、うち11,496,306円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第163期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,989,120円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,212,102,335円)より分配対象収益は1,221,091,455円(10,000口当たり1,095円)であり、うち11,151,312円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第164期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,254,466円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,166,740,590円)より分配対象収益は1,174,995,056円(10,000口当たり1,092円)であり、うち10,753,001円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第165期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,461,896円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,114,064,954円)より分配対象収益は1,120,526,850円(10,000口当たり1,089円)であり、うち10,289,487円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第166期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,333,676円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,067,895,874円)より分配対象収益は1,075,229,550円(10,000口当たり1,086円)であり、うち9,896,933円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

決 算 期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
1万口当たりの分配金(税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第23期

(決算日 2024年4月10日)

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2024年4月10日に第23期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第19期) 2020年 4月10日	14,595	0.1	388.58	0.0	98.3	39,776
(第20期) 2021年 4月12日	14,869	1.9	385.72	△0.7	97.8	43,822
(第21期) 2022年 4月11日	14,725	△1.0	379.56	△1.6	98.9	59,278
(第22期) 2023年 4月10日	14,214	△3.5	372.74	△1.8	99.0	41,819
(第23期) 2024年 4月10日	14,016	△1.4	364.61	△2.2	99.1	41,782

(注)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

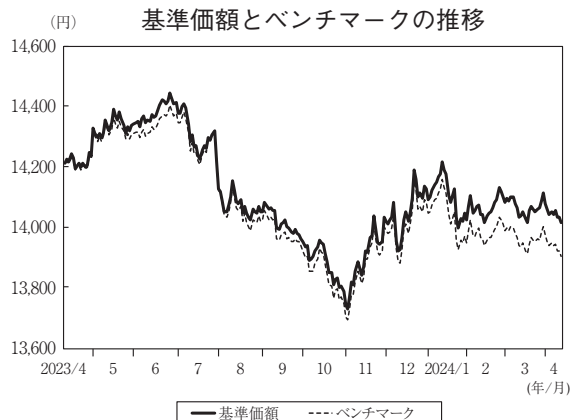
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2023年 4月10日	14,214	—	372.74	—	99.0
4月末	14,330	0.8	375.60	0.8	98.7
5月末	14,344	0.9	375.26	0.7	98.7
6月末	14,378	1.2	376.28	0.9	99.7
7月末	14,129	△0.6	370.42	△0.6	99.0
8月末	14,054	△1.1	367.76	△1.3	98.9
9月末	13,955	△1.8	365.13	△2.0	98.9
10月末	13,742	△3.3	359.30	△3.6	98.7
11月末	14,019	△1.4	366.87	△1.6	98.9
12月末	14,093	△0.9	368.38	△1.2	98.7
2024年 1月末	14,027	△1.3	365.74	△1.9	98.5
2月末	14,083	△0.9	366.90	△1.6	98.7
3月末	14,078	△1.0	366.49	△1.7	98.9
(期末)2024年 4月10日	14,016	△1.4	364.61	△2.2	99.1

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2023年4月11日～2024年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマーク(NOMURA-BPI総合)は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首14,214円で始まり期末は14,016円で終わりました。騰落率は△1.4%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・2023年11月から2024年1月上旬にかけて海外長期金利の低下(債券価格は上昇)や、日銀が緩和的な金融政策を維持し、引き締め観測が後退したことなどから国内長期金利が低下したこと

(下落要因)

- ・2023年7月下旬から10月下旬にかけて日銀の実質的な金融引き締めを受けて、国内長期金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- ・2024年1月中旬から期末にかけて日銀がマイナス金利を解除するとの見通し(3月中旬に解除)の高まりや、海外金利の上昇を受けて国内長期金利が上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△1.4%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△2.2%となり、騰落率の差異は+0.8%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・長期金利が上昇した2023年10月にデュレーションを短期化したこと
- ・国債に比べて収益率が良好だった非国債(円建外債・事業債など)の組入比率をベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏功したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された期間は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期首	期末
長期化	中立

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	9.4	8.8
残存年数(年)	10.6	10.3
複利最終利回り(%)	1.3	1.5

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2023年4月11日～2024年4月10日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	0 円	0.000 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は14,102円です。
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2023年4月11日～2024年4月10日)

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	295,965,197	298,761,104
	地 方 債 証 券	700,000	702,358
内	特 殊 債 券	900,000	905,423 (45,270)
	社債券(投資法人債券を含む)	28,865,526	24,729,477

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2023年4月11日～2024年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千 円	千 円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	17,011,000	15,867,162	38.0	—	30.7	4.1	3.1
特殊債券(除く金融債)	706,705	653,071	1.6	—	1.6	—	—
普通社債券(含む投資法人債券)	25,510,000	24,876,251	59.5	—	44.9	10.5	4.1
合 計	43,227,705	41,396,485	99.1	—	77.2	14.6	7.2

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
(国債証券)	%	千円	千円		
第455回 利付国債 (2年)	0.005	100,000	99,738		2025/12/ 1
第458回 利付国債 (2年)	0.2	96,000	95,972		2026/ 3/ 1
第459回 利付国債 (2年)	0.2	1,120,000	1,119,339		2026/ 4/ 1
第166回 利付国債 (5年)	0.4	1,606,000	1,606,000		2028/12/20
第167回 利付国債 (5年)	0.4	100,000	99,879		2029/ 3/20
第 8回 利付国債 (40年)	1.4	270,000	241,110		2055/ 3/20
第 10回 利付国債 (40年)	0.9	213,000	162,282		2057/ 3/20
第 12回 利付国債 (40年)	0.5	136,000	87,642		2059/ 3/20
第 16回 利付国債 (40年)	1.3	870,000	709,502		2063/ 3/20
第359回 利付国債 (10年)	0.1	60,000	58,646		2030/ 6/20
第361回 利付国債 (10年)	0.1	414,000	402,751		2030/12/20
第362回 利付国債 (10年)	0.1	259,000	251,375		2031/ 3/20
第364回 利付国債 (10年)	0.1	1,325,000	1,279,155		2031/ 9/20
第370回 利付国債 (10年)	0.5	200,000	196,552		2033/ 3/20
第372回 利付国債 (10年)	0.8	20,000	20,097		2033/ 9/20
第374回 利付国債 (10年)	0.8	609,000	609,280		2034/ 3/20
第 43回 利付国債 (30年)	1.7	328,000	335,563		2044/ 6/20
第 46回 利付国債 (30年)	1.5	251,000	246,868		2045/ 3/20
第 49回 利付国債 (30年)	1.4	76,000	72,964		2045/12/20
第 50回 利付国債 (30年)	0.8	160,000	135,688		2046/ 3/20
第 55回 利付国債 (30年)	0.8	527,000	439,691		2047/ 6/20
第 60回 利付国債 (30年)	0.9	537,000	451,128		2048/ 9/20
第 62回 利付国債 (30年)	0.5	223,000	168,037		2049/ 3/20

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(国債証券)			%	千円	千円	
第 67回	利付国債	(30年)	0.6	133,000	100,562	2050/ 6/20
第 79回	利付国債	(30年)	1.2	72,000	61,896	2053/ 6/20
第 80回	利付国債	(30年)	1.8	396,000	392,598	2053/ 9/20
第 81回	利付国債	(30年)	1.6	926,000	874,921	2053/12/20
第 82回	利付国債	(30年)	1.8	456,000	450,304	2054/ 3/20
第152回	利付国債	(20年)	1.2	200,000	206,694	2035/ 3/20
第154回	利付国債	(20年)	1.2	100,000	103,059	2035/ 9/20
第160回	利付国債	(20年)	0.7	135,000	129,469	2037/ 3/20
第165回	利付国債	(20年)	0.5	486,000	445,010	2038/ 6/20
第166回	利付国債	(20年)	0.7	122,000	114,489	2038/ 9/20
第167回	利付国債	(20年)	0.5	104,000	94,375	2038/12/20
第170回	利付国債	(20年)	0.3	221,000	191,589	2039/ 9/20
第172回	利付国債	(20年)	0.4	498,000	434,231	2040/ 3/20
第173回	利付国債	(20年)	0.4	271,000	235,073	2040/ 6/20
第174回	利付国債	(20年)	0.4	235,000	202,774	2040/ 9/20
第176回	利付国債	(20年)	0.5	781,000	678,712	2041/ 3/20
第185回	利付国債	(20年)	1.1	1,133,000	1,056,794	2043/ 6/20
第186回	利付国債	(20年)	1.5	374,000	372,597	2043/ 9/20
第187回	利付国債	(20年)	1.3	868,000	832,741	2043/12/20
小 計				17,011,000	15,867,162	
(特殊債券(除く金融債))						
第144回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.33	150,520	141,047	2054/ 5/10
第149回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.15	556,185	512,023	2054/10/10
小 計				706,705	653,071	
(普通社債券(含む投資法人債券))						
第558回	関西電力(一般担保付)		1.073	200,000	198,438	2033/ 9/20
第562回	関西電力(一般担保付)		1.128	300,000	298,215	2034/ 1/25
第328回	北陸電力(一般担保付)		0.703	500,000	459,310	2035/12/25
第332回	北陸電力(一般担保付)		0.52	700,000	623,672	2036/ 6/25
第344回	北陸電力(一般担保付)		0.4	300,000	273,966	2034/ 5/25
第563回	東北電力(一般担保付)		1.161	200,000	199,464	2034/ 4/25
第353回	北海道電力(一般担保付)		0.732	500,000	466,865	2034/12/25
第 39回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		1.08	200,000	199,584	2030/ 7/16
第 50回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		0.94	100,000	97,271	2032/ 4/26
第 66回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		1.24	200,000	197,138	2033/ 7/13
第 69回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		1.724	100,000	102,509	2033/10/13
第 2回	アフラック生命保険(劣後特約付)		1.958	300,000	300,705	2053/12/ 5
第 2回	ヒューリック無担保社債(劣後特約付)		1.28	1,400,000	1,403,017	2055/ 7/ 2
第 4回	ヒューリック無担保社債(劣後特約付)		1.56	200,000	194,931	2060/ 7/ 2
第 2回	DCMホールディングス無担保社債		0.892	200,000	199,248	2029/ 3/14
第 1回	住友化学無担保社債(劣後特約付)		1.3	1,400,000	1,281,859	2079/12/13

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 14回	野村総合研究所	無担保社債	1.223	100,000	99,902	2033/12/ 7
第 6回	第一三共	無担保社債	1.2	200,000	165,956	2046/ 7/25
第 2回	ENEOSホールディングス	無担保社債 (劣後特約付)	0.97	100,000	93,839	2081/ 6/15
第 3回	ENEOSホールディングス	無担保社債 (劣後特約付)	1.31	500,000	437,906	2081/ 6/15
第 5回	ENEOSホールディングス	無担保社債 (劣後特約付)	2.195	900,000	905,769	2083/ 9/20
第 3回	日本製鉄	無担保社債 (劣後特約付)	1.24	100,000	97,445	2079/ 9/12
第 23回	日立製作所	無担保社債	1.184	300,000	298,398	2033/12/14
第 26回	パナソニックホールディングス	無担保社債	1.342	100,000	101,165	2033/ 9/14
第 2回	かんば生命	無担保社債 (劣後特約付)	1.05	300,000	287,871	2051/ 1/28
第 3回	かんば生命	無担保社債 (劣後特約付)	1.91	600,000	598,984	2053/ 9/ 7
第 1回	メニコン	無担保社債	0.56	200,000	191,322	2032/ 4/21
第 21回	三菱UFJフィナンシャル・グループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.912	500,000	500,017	—
第 22回	三菱UFJフィナンシャル・グループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	2.305	100,000	99,934	—
第 15回	三井住友フィナンシャルグループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.844	900,000	893,504	—
第 16回	三井住友フィナンシャルグループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	2.248	100,000	98,909	—
第 15回	みずほフィナンシャルグループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.785	800,000	795,568	—
第 24回	みずほりー	無担保社債	0.914	200,000	199,210	2031/ 2/28
第 30回	N T Tファイナンス	無担保社債	1.213	100,000	101,319	2033/ 9/20
第 58回	日産フィナンシャルサービス	無担保社債	0.7	400,000	399,388	2027/ 3/19
第 39回	東京センチュリー	無担保社債	0.35	100,000	99,590	2027/ 3/ 5
第 3回	東京センチュリー	無担保社債 (劣後特約付)	1.66	100,000	97,036	2080/ 7/30
第 28回	S B Iホールディングス	無担保社債	1.0	200,000	198,570	2026/12/23
第 35回	S B Iホールディングス	無担保社債	1.15	900,000	890,712	2028/ 6/ 6
第 37回	S B Iホールディングス	無担保社債	1.0	500,000	498,055	2027/ 3/ 5
第 67回	アイフル	無担保社債	0.9	100,000	99,434	2027/ 1/26
第 1回	三菱HCキャピタル	無担保社債 (劣後特約付)	0.63	500,000	491,200	2081/ 9/27
第 2回	野村ホールディングス	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.8	100,000	100,105	—
第 3回	野村ホールディングス	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.3	1,700,000	1,679,977	—
第 4回	損害保険ジャパン	無担保社債 (劣後特約付)	2.5	400,000	410,928	2083/ 2/13
第 84回	三井不動産	無担保社債	1.057	100,000	99,171	2033/ 9/12
第 54回	東京地下鉄 (一般担保付)		1.055	200,000	136,820	2061/10/14
第 46回	西日本鉄道	無担保社債	0.69	100,000	91,391	2036/ 9/ 9
第 56回	西日本鉄道	無担保社債	1.125	100,000	99,785	2034/ 4/11
第 21回	ソフトバンク	無担保社債	0.82	200,000	197,542	2028/ 7/12
第 16回	光通信	無担保社債	1.78	600,000	614,346	2027/ 8/10
第 18回	光通信	無担保社債	1.79	1,100,000	1,055,186	2033/ 3/23
第 30回	光通信	無担保社債	0.98	200,000	187,818	2031/ 1/31
第 8回	GMOインターネット	無担保社債	1.48	200,000	197,836	2028/ 6/15
第 62回	電源開発	無担保社債	0.805	100,000	91,908	2036/10/20
第 17回	J E R A	無担保社債	0.9	200,000	199,366	2030/ 4/25
第 4回	東京電力リニューアブルパワー	無担保社債	1.2	500,000	501,930	2030/ 9/ 6

当 期 末	当		期		末		
	銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
	第 53回	ソフトバンクグループ	無担保社債	1.57	100,000	100,054	2024/ 6/14
	第 56回	ソフトバンクグループ	無担保社債	1.38	110,000	108,670	2026/ 9/17
	第 9回	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	円貨社債(劣後特約付)	1.1	1,300,000	1,264,754	2031/12/16
	2020第7回	クレディ・アグリコル・エス・エー	円貨社債	1.248	700,000	701,515	2026/ 6/ 4
	第 1回	ネイバー	円貨社債	1.142	100,000	100,114	2027/ 4/30
	第 1回	フォルヴィア・エス・イー	円貨社債	2.48	300,000	299,808	2026/ 3/13
	第 24回	ルノー	円貨社債	1.54	400,000	400,704	2024/ 7/ 5
	2015第1回	ソシエテジェネラル	円貨社債(劣後特約付)	2.195	900,000	899,919	2025/ 6/12
		フォルクスワーゲン・ファイナンシヤユール	円債26/12/14	1.035	100,000	99,399	2026/12/14
	小	計			25,510,000	24,876,251	
	合	計			43,227,705	41,396,485	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「-」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2024年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	41,396,485	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,200,331	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	42,596,816	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2023年4月11日

至 2024年4月10日

2024年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	42,596,816,282円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	799,583,658
公 社 債 (評 価 額)	41,396,485,877
未 収 入 金	299,381,000
未 収 利 息	87,273,092
前 払 費 用	14,092,655
(B)負 債	814,578,277
未 払 金	399,688,000
未 払 解 約 金	414,890,000
そ の 他 未 払 費 用	277
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	41,782,238,005
元 本	29,810,651,632
次 期 繰 越 損 益 金	11,971,586,373
(D)受 益 権 総 口 数	29,810,651,632口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,016円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	486,388,327円
受 取 利 息	486,985,529
支 払 利 息	△ 597,202
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,303,703,690
売 買 益	777,269,346
売 買 損	△ 2,080,973,036
(C)信 託 報 酬 等	△ 102,263
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 817,417,626
(E)前 期 繰 越 損 益 金	12,398,235,806
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6,083,491,678
(G)解 約 差 損 益 金	△ 5,692,723,485
(H)計 (D + E + F + G)	11,971,586,373
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	11,971,586,373

- (注1)当親ファンドの期首元本額は29,421,494,825円、期中追加設定元本額は14,470,209,322円、期中一部解約元本額は14,081,052,515円です。
- (注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本債券オープン11,808,525,450円、明治安田日本債券オープン(毎月決算型)6,412,980,086円、明治安田日本債券オープン(年1回決算型)3,800,471,210円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)3,716,292,118円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)1,363,112,656円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)1,032,976,189円、明治安田DCグローバルバランスオープン922,716,862円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)572,092,179円、明治安田DC先進国コアファンド159,894,152円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)13,358,370円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)8,232,360円です。
- (注3)1口当たり純資産額は1,4016円です。
- (注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・デリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年7月8日)